kitagawa

株主通信

第108期 中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

Synthetic Material

Machine Tool Accessories

Industrial Machinery

証券コード:6317

株式会社 北川鉄工所

http://www.kiw.co.jp/

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申しあげます。

当社グループは平成29年9月30日をもちまして第108期中間期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）が終了いたしましたので、当該期間の事業概況についてご報告申しあげます。

当該期間におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の持ち直し、雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外は米国の保護主義的な政策運営やアジアにおける地政学的リスクの高まりなど依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの金属素形材事業関連では、主力である自動車トランスミッション部品及び建設・農業機械向け部品が堅調に推移しました。工作機器事業関連では、国内外ともに需要が増加する中、特にＩＴ関連などの海外向けの需要が回復しました。産業機械事業関連では、公共及び民間投資が引き続き好調に推移し、荷役機械関連設備が伸長しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、国内及びタイ、メキシコの海外生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

株主のみなさまには引続きご理解とご支援を賜わりますとともに、今後とも末永くご愛顧いただきますようお願い申しあげます。

経営成績（中間）の概要

（単位：百万円）

	第107期	第108期	増減
売上高	**26,788**	**25,566**	△ 1,222
セグメント内訳			
金属素形材	11,061	13,105	2,044
工作機器	5,370	5,961	591
産業機械	10,356	6,499	△ 3,857
営業利益	**2,121**	**2,226**	**105**
セグメント内訳			
金属素形材	905	1,076	171
工作機器	1,167	1,421	254
産業機械	1,392	1,104	△ 288
全社費用	△ 1,344	△ 1,375	△ 31
経常利益	**1,892**	**2,582**	**690**
親会社株主に帰属する四半期純利益	**1,253**	**1,668**	**415**

平成29年11月

代表取締役社長　北川祐治

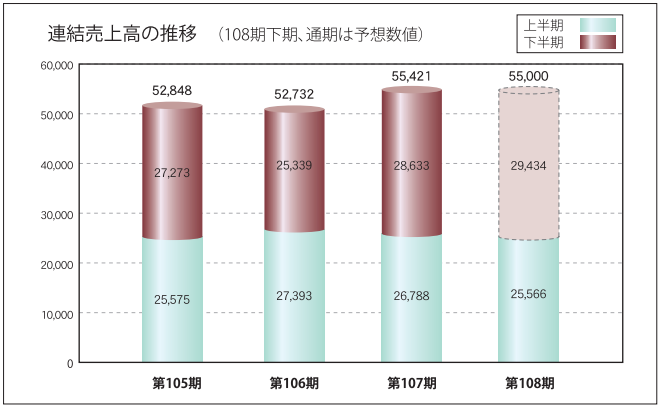
連結決算の概要

売上高

25,566百万円

前年同期比
4.6%減

自動車トランスミッション部品及び建設・農業機械向け部品が堅調に推移し、ＩＴ関連などの海外向けの需要が回復、荷役機械関連設備が伸長しましたが、立体駐車場の工事着工件数が減少したことにより、前年同期比4.6%減少しました。

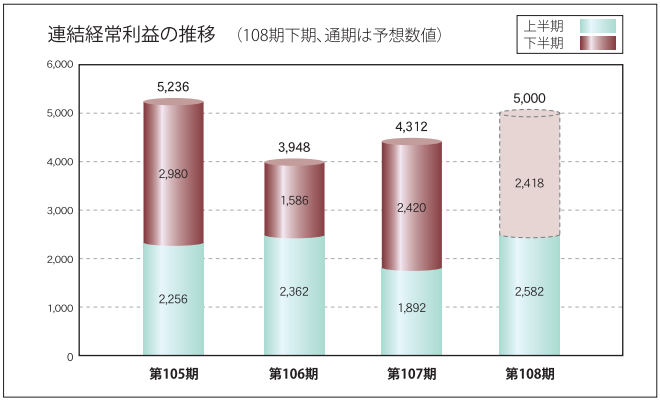


経常利益

2,582百万円

前年同期比
36.4%増

金属素形材、工作機器関連の売上高の増加により営業利益が増加し、為替レートが期初に比べ円安に推移したことにより為替差益となり、前年同期比36.4%増加しました。

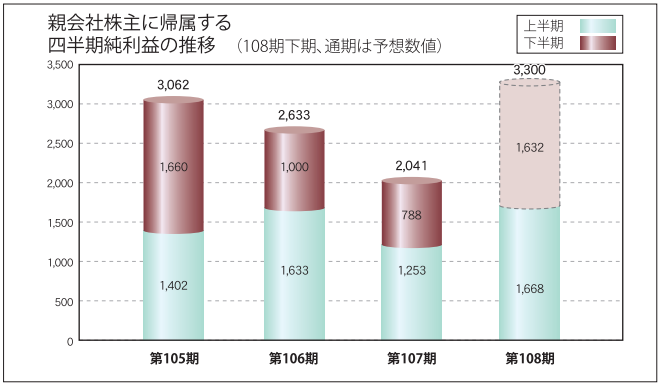


親会社株主に帰属する四半期純利益

1,668百万円

前年同期比
33.0%増

経常利益が増加したことにより、前年同期比33.0%増加しました。



トピックス

KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.の新生産設備完成

金属素形材事業の生産拠点であるメキシコ子会社は、2012年に日鉄住金物産株式会社との合弁で設立以来、生産納入は順調に推移しております。

更なるお客様からのご要望にお応えするため、昨年７月より自動車部品用等の鋳造工場および新ラインの増設に着手し、本年８月に工場建屋を完成させ、生産設備を設置し、10月24日に火入れ式を行いました。

新生産ラインの稼働により、最大月産生産能力は、倍の1,400トンとなる見通しです。

また、新生産ライン設置により現行ラインとの代替や、生産ラインごとの製品形状や材質の使い分けができるため、お客様の要望への柔軟な対応、品質管理の強化および安定供給能力の向上が可能となります。

今後、稼働テストを行い、2018年度中に量産を開始する予定で準備を進めてまいります。

メキシコ子会社の概要

商　　号　KITAGAWA MEXICO, S.A DE C.V.
所 在 地　メキシコ合衆国　アグアスカリエンテス州
　　ＰＩＬＡ工業団地
設 立 日　平成24年2月15日
事業内容　自動車部品用等の鋳鉄鋳物の製造および加工

メキシコ工場の概要

敷 地 面 積　86,343㎡
建屋延床面積　（既設）23,836㎡　　（増設後）37,595㎡
最大生産能力　（既設）700トン/月　（増設後）1,400トン/月

セグメント別の概況

金属素形材事業
Synthetic Material

単位：百万円

第２四半期	第107期	第108期	対比
売 上 高	11,061	13,105	18.5%増
営業利益	905	1,076	18.9%増

平成29年１月から９月の新車販売台数は、中国市場 2,022万台（前年同期比 4.5％増）、米国市場 1,287万台（前年同期比 1.8％減）、日本市場 406万台（前年同期比 7.5％増）となっており引き続き堅調に推移しました。

当事業におきましては、主力である自動車トランスミッション部品は、国内生産の継続についての不透明感はありますが、グローバルでの生産は堅調に推移しています。国内の建設・農業機械部品は増加傾向になっております。欧州市場では、建設・農業機械部品ともに好調を維持し、アジア市場ではタイ国の農業機械部品が回復してきており、中国では建設・農業機械部品ともに伸長しております。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めた顧客の部品需要に対する当社シェアの拡大と当社の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力してまいりました。また、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により収益性の改善を継続してまいりました。メキシコ子会社では、収益力維持・向上に注力し、鋳造２次ラインについては、10月に火入れ式を行い、ラインの試験運転を開始いたしました。タイ子会社では、鋳造２次ラインの早期の量産開始に向けた稼動準備を進めております。

事業内容

生型鋳造・ロストワックス精密鋳造・エバフォーム鋳造・MIM焼結品及び鋳物素材をベースとした機械加工品および組立完成品（自動車部品、各種機械部品）

セグメント別の概況

工作機器事業
Machine Tool Accessories

単位：百万円

第２四半期	第107期	第108期	対比
売 上 高	5,370	5,961	11.0%増
営業利益	1,167	1,421	21.8%増

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額（平成29年４月～９月）は、8,228億円（前年同四半期比33.2％増）となり、平成28年12月以降、10ヶ月連続で前年同月を上回り、好調に推移しました。内需は政府の補助金政策による押し上げ効果が収束したものの、自動車や半導体関連を中心に好調に推移し、3,242億円（前年同四半期比20.7％増）、外需も4,986億円（前年同四半期比42.7％増）と、内外需ともに好調に推移しており、当面、この拡大基調は持続するものと見られます。

当事業におきましては、工作機械業界の活況を受け、国内、海外ともに受注状況は好調に推移しております。海外市場では、中国のEMS(電子機器受託生産サービス)向けの受注が大きく貢献し、北米、欧州、インドなどの各市場も活況にあり、海外需要は当面維持されるものと推測しております。国内市場も工作機械メーカー、一般ユーザーからの受注が増加傾向にあります。一方、急激な受注増加により、一部の重要部品で納期の長期化や調達困難な状況が表面化し始めており、部品確保が課題となっております。

このような状況の中、新商品開発へ精力的に取り組み、当期においては、汎用グリッパー（ロボットハンド）を新規に発売開始し、新たな商品分野の拡大に努めてまいりました。

デザインチャック

NC円テーブル

グリッパ

事業内容

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、ワークグリッパ、グリッパ（商品名：Promano）、特殊工作機械

産業機械事業
Industrial Machinery

単位：百万円

第２四半期	第107期	第108期	対比
売 上 高	10,356	6,499	37.2%減
営業利益	1,392	1,104	20.7%減

国内の建設関連業界においては、東日本大震災や熊本地震の復興予算などにより公共事業建設投資は好調を維持しております。また、国内経済の景況は緩やかな回復基調が続き、民間投資は、住宅、非住宅建設ともに、底堅く推移しております。一方、国土交通省による建設労働需給の８月調査では、鉄筋工（建築）を中心に建設技能労働者過不足率は 1.1％の不足となり、依然として建設技術者不足による労務費の高騰や工期遅れが続いております。

当事業におきましては、コンクリートプラント及び関連設備では、既存設備の建替え工事に加え、改造工事やメンテナンス関係を中心に堅調に推移しました。荷役機械関連設備では、首都圏での再開発向け大型クレーンと集合住宅向け小型クレーンが好調に売上を伸ばしました。自走式立体駐車場では、遊興施設や商業施設の大型案件の現地工事が始まりましたが、前年同四半期比では工事着工件数は減少しております。

このような状況の中、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上に努めてまいりました。

▲環境プラント

▲ビル建設用タワークレーン

事業内容

コンクリートプラント、コンクリートミキサ（商品名：ジクロス等）、環境関連設備（商品名：ペレガイア等）、リサイクルプラント、建築用ジブクレーン（商品名：ビルマン）、自走式立体駐車場（商品名：アスペル）

財務諸表

連結貸借対照表

区　分	前連結会計年度（平成29年3月31日）		当第２四半期連結会計期間（平成29年9月30日）		区　分	前連結会計年度（平成29年3月31日）		当第２四半期連結会計期間（平成29年9月30日）	
	金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	構成比（%）		金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					（負債の部）				
流動資産	36,398	53.4	34,187	50.7	流動負債	22,028	32.4	20,201	30.0
固定資産	31,699	46.6	33,235	49.3	固定負債	13,155	19.3	13,223	19.6
有形固定資産	25,434		26,331		負債合計	35,184	51.7	33,424	49.6
無形固定資産	485		496		（純資産の部）				
投資その他の資産	5,780		6,408		株主資本	29,677	43.6	30,474	45.2
					その他の包括利益累計額	2,076	3.0	2,222	3.3
					非支配株主持分	1,159	1.7	1,301	1.9
					純資産合計	32,913	48.3	33,998	50.4
資産合計	68,098	100.0	67,423	100.0	負債純資産合計	68,098	100.0	67,423	100.0

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

区　　分	前第2四半期 連結累計期間（自 平成28年4月１日 至 平成28年9月30日）		当第2四半期 連結累計期間（自 平成29年4月１日 至 平成29年9月30日）	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	26,788	100.0	25,566	100.0
売上総利益	5,176	19.3	5,414	21.2
営業利益	2,121	7.9	2,226	8.7
経常利益	1,892	7.1	2,582	10.1
税金等調整前四半期純利益	1,851	6.9	2,554	10.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253	4.7	1,668	6.5

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約版）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 平成28年4月１日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成29年4月１日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218	3,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,224	△ 2,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,072	△ 1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 714	△ 50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	206	△ 999
現金及び現金同等物の期首残高	8,663	9,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,870	8,527

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株式の状況（平成29年9月30日現在）

発行可能株式総数	普通株式	30,800,000株
発行済株式の総数	普通株式	9,650,803株
株主数		10,181名

大株主株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	515	5.51
北川鉄工所みのり会	510	5.45
株式会社広島銀行	446	4.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	308	3.30
株式会社北川鉄工所	283	3.03
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	252	2.70
みずほ信託銀行株式会社	230	2.46
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	191	2.04
北川鉄工所自社株投資会	182	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	178	1.90

＊持株比率は自己株式（283,639株）を控除して計算しております。

会社の概況（平成29年9月30日現在）

設　立	昭和16年11月28日
資 本 金	86億4千万円

役員

代表取締役社長	北川　祐治	取締役　執行役員	栗本　和昌
代表取締役副社長	北川　宏	取締役（独立役員）	沼田　治
取締役　常務執行役員	北川日出夫	取締役（独立役員）	藤井　一裕
取締役　執行役員	佐藤　靖	常勤監査役（独立役員）	河村　光二
取締役　執行役員	畑島　敏勝	監査役	武田　康裕
取締役　執行役員	宇田　育造	監査役	内田　雅敏
		会計監査人	有限責任あずさ監査法人

（注）1　取締役沼田治、藤井一裕は社外取締役であります。
　　2　監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から毎年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日	3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増	単元未満株式（1株～99株まで）の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いいたします。単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社にて取扱いいたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由によって電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 アドレス　http://www.kiw.co.jp/

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
電話お問い合せ先		フリーダイヤル　0120-288-324 （土・日・祝日を除く9：00～17：00）
各種手続お取扱店（住所変更、株主配当金受取り方法の変更）		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店（※） （※）トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行（※）およびみずほ銀行の本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります） （※）トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

金属素形材、
工作機器、
産業機械で、
ものづくりを未来する。

kitagawa

おかげさまで
創業100年

100
Since 1918

株式会社 北川鉄工所
KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610　広島県府中市元町77ー1
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan
Tel.(0847)45-4560(代)　Fax.(0847)45-0589

■営業拠点

仙　台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	Tel.(022)232-6732(代)	Fax.(022)232-6739
東　京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	Tel.(048)666-5650(代)	Fax.(048)663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6　東京日産台東ビル8階	〒111-0041	Tel.(03)3844-7101(代)	Fax.(03)3844-7134
名古屋	名古屋市中川区上高畑2-62	〒454-0873	Tel.(052)363-0371(代)	Fax.(052)362-0690
大　阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	Tel.(06)6685-9065(代)	Fax.(06)6684-2025
広　島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	Tel.(082)283-5133(代)	Fax.(082)285-8830
九　州	福岡市博多区板付7-6-39	〒812-0888	Tel.(092)501-2102(代)	Fax.(092)501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます　http:// www.kiw.co.jp /